

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

しまねの自然公園満喫プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県

### 3 地域再生計画の区域

島根県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

県内の大山隠岐国立公園は、隠岐、島根半島東部、島根半島西部及び三瓶山の地域から構成され、日本を代表する火山景観から、その裾野に広がる高原、日本海の波風によって形成された多彩な海岸景観、出雲大社、日御碕神社等の文化的景観まで、変化に富んだ景観を有している。

そして、これらの多様な景観やそれらを構成する自然資源から大地の成り立ちを知ることができるのが最大の特徴であり、県内の国立公園は高いポテンシャルを有している。

しかしながら、ハード面、ソフト面ともに、国内外の来訪者の受け入れ環境が十分に整備されているとは言えず、また、その存在が国内外に十分に認知されておらず、国立公園をはじめとする島根の自然公園がもつ魅力的なポテンシャルが十分に活かされていない。

ナショナルパークとしてブランド化を図り島根の自然公園がもつ魅力的なポテンシャルを活用していくためには、単に自然景観を維持するだけではなく、以下の課題を解決する必要がある。

- ・来訪者が快適に過ごすことのできる滞在環境の整備

(情報の多言語化や快適に利用できる洋式トイレ、眺望・景観を楽しめる展望施設といった来訪者の多様なニーズに対応したサービス・施設が不十分)

- ・来訪者を魅了する体験プログラムの提供

(長期滞在につながるツアー・プログラムやガイドが不十分)

- ・アクセスルートの環境整備

(案内看板などの利用拠点までのアクセス情報やアクセスルートにおける誘導が不十分)

- ・ 国立公園等への誘客・プロモーションの強化

(国、県、地元自治体や山陰インバウンド機構といった多様な主体が連携したプロモーションが不十分)

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、環境省において日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図るため、「国立公園満喫プロジェクト」が実施されることとなり、2020年までに、訪日外国人を惹きつける取組みを計画的、集中的に実施する8つの国立公園として、大山隠岐国立公園が選定された。

これを受け、国、地方自治体(鳥取県、岡山県、関係市町村)、民間事業者等と連携して、大山隠岐国立公園をはじめとした島根の自然公園が持つ魅力を磨き上げ、それを国内外に発信することにより、県内自然公園への来訪者の増加や長期滞在を促進し、地域の活性化、観光振興を図る。

また、県内国立公園の周辺地域には、世界遺産(石見銀山)、国宝建造物(松江城天守・出雲大社)、日本遺産、ユネスコ世界ジオパーク、ユネスコ世界無形文化遺産、ラムサール条約登録湿地の6つの観光資源がすべてそろっており、これら日本有数の観光資源と連携して広域周遊観光を促進することにより、島根県＝観光立県と認識されるよう観光地域ブランドの確立を図る。

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI 増加 分の累計
国立公園利用者数 (暦年) (千人)	8,220	26	27	27	80
宿泊客数(暦年) (千人)	3,730	10	10	10	30
外国人宿泊客数 (暦年) (千人)	60	10	10	10	30
観光消費額(暦年) (億円)	1,417.6	17.3	15.1	15.1	47.5

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

国、他の地方自治体、民間事業者等と連携、官民協働を図りながら、大山隠岐国立公園をはじめとした島根の自然公園が持つ魅力を磨き上げ、それを国内外に発信や魅力的な体験プログラムの開発、提供等することにより、県内自然公園への来訪者の増加や長期滞在を促進し、地域の活性化、観光振興を図る。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

島根県

#### ② 事業の名称：しまねの自然公園満喫プロジェクト

#### ③ 事業の内容

平成28年度、平成29年度は、環境省の自然環境整備交付金を活用し国立公園の駐車場や老朽化した公衆トイレ（洋式化）などのハード整備を実施してきた。

平成30年度からは地方創生推進交付金を活用してソフト事業をスタートさせ、隠岐、島根半島、三瓶山地域の特色ある自然環境や、島根の特色である神話、歴史、文化など魅力ある観光資源を活かし、それぞれの地域ごとに、ナショナルパークにふさわしい環境整備に取り組んでいく。

具体的には、国、県、関係自治体等が連携して、情報発信の強化や魅力的な体験プログラムの開発等のソフト事業に取り組み、来訪者の増加、長期滞在の促進を図っていく。

##### (1) 「知ってもらい、興味を持ってもらう」ための対策

- ・県内国立公園を中心とした島根の自然の魅力の情報発信の強化、多言語化の実施

##### (2) 「来てもらい」ための対策

- ・県内国立公園へのアクセスルート上の案内看板等の多言語化、デザインの統一化
- ・モニターツアーによる国立公園と周辺観光施設を巡る商品開発の実施等

##### (3) 「楽しんでもらう」ための対策

- ・各地域において地元主体の協議会が行うガイド育成などの人材育成や体験プログラムの開発等の取組に対して支援

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

行政、観光団体等が一体となり、国立公園を核として、その周辺地域の島根の自然や神話、歴史、文化、温泉、食などの観光資源を活用した観光振興に取り組むことにより、観光客の効果的な増加を図り、観光関連業界全体の収益増加につなげる。

また、しまねの自然の魅力を情報発信する県立三瓶自然館サヒメルにおいて、入館者数の増加による使用料の増加を図り、公費負担の軽減を図る。

##### 【官民協働】

「国立公園満喫プロジェクト」の地域部会や各地域協議会を中心として、それぞれの役割分担のもと官民連携して取り組み、プロジェクト終了後は民間を中心とした持続的な取組に繋がるよう進める。

具体的には、県は、県内外への情報発信、広域的な調整、ハード整備を中心に取り組み、このプロジェクトを契機に県内の民間事業者が島根の自然公園を核とした誘客に積極的に取り組める環境を整備する。民間事業者は、民間の創意工夫・ノウハウを活かし、体験プログラム開発やガイド人材育成を中心に取り組み、プロジェクト終了後もその成果を活かし事業展開を図る。

##### 【政策間連携】

国、地方公共団体、観光団体、有識者・民間団体等で構成される「島根県満喫プロジェクト地域部会」を推進主体として、県庁内の各部局、関係市町村、民間事業者が一体となってオール島根で事業を推進する。

県庁内においては、副知事をトップとする「しまねの自然公園満喫プロジェクト推進会議」（関係部局長がメンバー）により、各部局が連携した総合的な取組を実施することで、国立公園をはじめとする島根の自然の魅力に加え、神話、歴史、文化、温泉、食などの地域資源も活用した一体的な観光振興・地域振興を図る。

また、市町村が事務局となっている県内4地域の各部会（隠岐、島根半島東部、島根半島西部、三瓶山）と連携し、各主体が役割分担し、着実な事業の実施を図る。

##### 【地域間連携】

国、鳥取県、岡山県、地元市町、観光団体等で組織される、「大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会」において、国立公園全体で取り組むべき課題について関係機関と連携して実施する。

各地域には国立公園のほかにも、神話、歴史、文化、温泉、食など魅力的な地域資源が存在する。実際に外国人をはじめとした旅行者が訪れる際は、国立公園のみを利用するのではなく、松江市や米子市など交通拠点となる都市部や、松江城や足立美術館、石見銀山など周辺観光施設を含めた一体的な利用がなされると考えられるため、周辺地域の自治体と連携することで、効率的かつ効果的な事業実施を図る。

#### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

##### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
国立公園利用者数 (暦年) (千人)	8,220	26	27	27	80
宿泊客数(暦年) (千人)	3,730	10	10	10	30
外国人宿泊客数 (暦年) (千人)	60	10	10	10	30
観光消費額(暦年) (億円)	1,417.6	17.3	15.1	15.1	47.5

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

##### 【検証方法】

外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、事業終了後に個々に事業について PDCA サイクルによる検証を実施する。

- ・ 事業内容、KPI の進捗状況等を説明
- ・ 委員からの意見聴取
- ・ 検証結果を予算に反映

##### 【外部組織の参画者】

【産業】 県農業協同組合、県森林組合連合会、J F しまね、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、【行政】 県市長会、県町村会、【大学】 島根大学、県立大学、【金融機関】 日本政策投資銀行、山陰合同銀行、【労働】 日本労働組合総連合会島根県連合会、【言論】 山陰中央テレビジョン放送、山陰中央新報社、【医療福祉】 県医師会、県看護協会、県社会福祉協議会、県保育協議会、【女性】 県連合婦人会、日

本労働組合総連合会島根県連合会女性委員会、J Aしまね女性組織協議会、県商工会女性部連合会、【住民】しまね子育て支援ネットワーク、NPO法人てごねっと石見、隠岐ジオパークツアーデスク

**【検証結果の公表の方法】**

第三者委員会は公開にて開催し、結果等を県ホームページに掲載する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 120,400千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

**5-3 その他の事業**

**5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

該当なし

**5-3-2 支援措置によらない独自の取組**

- (1) しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業（自然公園施設等整備事業）

事業概要：環境省の自然環境整備交付金を活用して、国立公園内の駐車場やトイレ整備、情報発信施設の整備（ハード整備）等を実施

実施主体：島根県

事業期間：平成28年度～平成32年度

- (2) しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業（自然公園施設等整備事業（県単独分））

事業概要：国内外からの来訪者が安全かつ快適に施設等を利用できるように自然公園施設の適切な維持管理や修繕を実施

実施主体：島根県

事業期間：平成30年度～平成32年度

**6 計画期間**

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、総合戦略の効果検証に合わせて実施し、県議会の関係特別委員会のほか、外部有識者による委員会にその結果を報告し、評価を受ける。

#### 【外部組織の参画者】

【産業】 県農業協同組合、県森林組合連合会、JFしまね、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、【行政】 県市長会、県町村会、【大学】 島根大学、県立大学、【金融機関】 日本政策投資銀行、山陰合同銀行、【労働】 日本労働組合総連合会島根県連合会、【言論】 山陰中央テレビジョン放送、山陰中央新報社、【医療福祉】 県医師会、県看護協会、県社会福祉協議会、県保育協議会、【女性】 県連合婦人会、日本労働組合総連合会島根県連合会女性委員会、JAしまね女性組織協議会、県商工会女性部連合会、【住民】 しまね子育て子育て支援ネットワーク、NPO法人てごねっと石見、隠岐ジオパークツアーデスク

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
国立公園利用者数 (暦年) (千人)	8,220	26	27	27	80
宿泊客数(暦年) (千人)	3,730	10	10	10	30
外国人宿泊客数 (暦年) (千人)	60	10	10	10	30
観光消費額 (暦年) (億円)	1,417.6	17.3	15.1	15.1	47.5

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

第三者委員会は公開にて開催し、結果等を県HPにて公開